

平成26年度
木更津市 財務書類について

〔 基準モデル 〕

平成28年3月
財務部

目次

1. はじめに	1
2. 「新地方公会計制度」とは	1
3. 総務省改訂モデルと基準モデルの特徴	2
4. 「基準モデル」の特徴	2
5. 対象となる会計の範囲、作成基準日及び人口	3
6-I. 財務書類 貸借対照表（単体・連結）	4
6-II. 財務書類 行政コスト計算書（単体・連結）	5
6-III. 財務書類 純資産変動計算書（単体・連結）	6
6-IV. 財務書類 資金収支計算書（単体・連結）	7
7-I. 市民1人当たり貸借対照表	8
7-II. 市民1人当たり行政コスト計算書	9
8-I. 経年比較（単体ベース） BS	10
8-II. 経年比較（単体ベース） PL	11
8-III. 経年比較（単体ベース） NWM・CF	12
8-IV. 経年比較（連結ベース） BS	13
8-V. 経年比較（連結ベース） PL	14
8-VI. 経年比較（連結ベース） NWM・CF	15
9. おわりに	16

1. はじめに

総務省の通知により、地方自治体の財政状況を正確に把握し、財政改革を推進するため、各地方公共団体は、平成20年度決算から、企業会計の手法を応用した新しい財務書類を作成し、これを公表することになりました。

これを「新地方公会計制度」といいますが、この新制度について2種類の方式（基準モデルと総務省改訂モデル）が定められています。

木更津市では、新制度の2方式のうち、企業会計に近い「基準モデル」を採用しました。

2. 「新地方公会計制度」とは

新地方公会計制度は、企業会計のまる写しではなく、上記地方公共団体の目的・特質に適合するように考慮された制度であり、従って地方公共団体の会計実態に即したものとされています。

* わかりやすい財務情報を公表します

地方分権の進展にともない、これまで以上に地域の特性を活かした責任ある地域経営が地方自治体には求められています。

そのためには、住民のみなさんがさまざまな事柄を判断する際に有用な財務情報を、わかりやすい形で公表することが不可欠となります。

新地方公会計制度は、地方自治体のありのままの状況を知ることができる制度です。

* 発生主義の原則を適用します

従来（旧総務省方式）の制度では、予算に対して実績を正確に記録することに重きを置いた現金会計でしたが、新地方公会計制度では、企業会計で広く行われている発生主義を適用しています。発生主義とは、債権・債務が確定した時点で、バランスシートに計上するものです。

これにより、現金収支だけでなく、資産・負債・費用・収益の動きと期末残高をすべて把握することができます。

* 単体・連結ベースでの把握をおこないます

従来（旧総務省方式）の制度では、普通会計と特別会計で別々に決算書が作成され、また、外郭団体についても別決算でしたので、自治体全体を通しての財政状況をみるのが困難でした。

新地方公会計制度により、自治体単体及び関係する団体を含めた財政を、同じ基準・同じ表示体系で、かつ、会計間や団体間の取引を除外して、合計することとなり、全体を正確に把握できることになりました。

* 純資産の増減状況と財源の調達・使途を明らかにします

財源の調達方法・額、その使い道、資産の増減状況、従って住民の出資分（持分）である純資産の増減原因を、具体的・総合的に知ることができます。

また、取得した財源の使途については、財源の種類別に示し、自己財源で取得した資産か、それとも公債やリース債務など後の世代の負担によって取得した固定資産か、等も知ることができます。

3. 総務省改訂モデルと基準モデルの特徴

項目	総務省改訂モデル	基準モデル
作成する財務書類	貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	
算定方法	決算統計の活用及び過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価値を算定する。	自治体が保有するすべての資産を公正価値（時価）により評価する。
対象範囲	普通建設事業費	すべての固定資産を網羅する。
台帳整備	売却可能資産（土地）	開始時貸借対照表にすべて整備し、その後は継続的に更新する。

新制度で作成する財務書類4表

- ① 貸借対照表 …………… 年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示します
- ② 行政コスト計算書 …………… 当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料・手数料等の収入を示します
- ③ 純資産変動計算書 …………… 当該年度における純資産の増減及びその構成を示します
- ④ 資金収支計算書 …………… 当該年度における資金の収支と収入を示します

4. 「基準モデル」の特徴

* 公正価値により資産価額の算定をおこないます

従来（旧総務省方式）の制度では、金額入りの資産台帳整備が義務付けられていなかったため、地方自治体が保有する資産、特に固定資産の額が不明でした。

基準モデルでは、資産の現況を正確に把握するため、自治体が保有する全資産について、金額の入った台帳を整備することとしました。

その際、その金額を、公正価値原則（時価主義）により算定します。

全自治体に共通したこのような基準・方法により、自治体が保有する全資産について、現時点での経済価値・サービス提供能力を、社会一般の価格感覚により、示すことができます。

* 国の財務書類に準拠しています

新地方公会計の基本に、国の財務書類の作成に準拠する公会計モデルで財務書類を作成するという考え方があります。

基準モデルは、国の財務書類とほぼ同様の勘定科目を採用していますので、新地方公会計の本来の主旨に沿った財務書類とすることができます。

5. 対象となる会計の範囲、作成基準日及び人口

今回作成した4つの財務諸表は、一般会計及び特別会計に水道事業会計をあわせた「単体ベース」と、それに本市が関係する財団法人等を加えた「連結ベース」の2つのベースで作成しています。

<対象会計及び団体>

区 分		対象となる会計	
連 結 ベ ー ス	普通会計	一般会計	
	特別会計 (法非適用)	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計	公共下水道事業特別会計 公設地方卸売市場特別会計 駐車場事業特別会計
	企業会計 (法適用)	水道事業会計	
	公営事業 会計	君津広域水道企業団 君津中央病院企業団 木更津市土地開発公社 (一財)木更津市水道サービスセンター (株)木更津観光物産	

<作成基準日> 平成27年3月31日

※一般会計及び特別会計における出納整理期間(平成27年4月1日から5月31日迄)の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

<人口>

	人口	世帯数	世帯当人数	面積(Km ²)	人口密度	備 考
木更津市	132,100	53,536	2.47	138.73	952	人口はH27.4.1現在

出典:木更津市ホームページ 市の紹介>統計・調査>統計>常住人口 より

6-I. 財務書類 貸借対照表（単体・連結）

貸借対照表（バランスシート） 平成27年3月31日

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

負債は、将来にわたって支払いの必要があり、将来の世代が負担することになる非流動負債と1年以内に支払期限が到来する流動負債があります。

純資産は、市民の出資分（財産）であり、将来返済が不要な財産を表しています。

（単位：百万円）

資産の部	負債の部				
	単体	連結			
1. 金融資産	24,525	23,229	1. 流動負債	11,943	14,309
(1) 資金	5,685	7,088	(1) 未払金	1,525	2,194
(2) 債権	6,731	8,411	(2) 賞与引当金	419	423
① 未収金	5,765	7,398	(3) 翌年度償還予定	166	295
② 貸付金	966	967	地方債		
③ その他	0	46	(4) 短期借入金	469	469
(3) 有価証券	41	1,043	(5) その他	9,364	10,928
(4) 投資等	12,067	6,687			
① 出資金	5,710	187			
② 基金・積立金	6,265	6,265			
③ その他	92	235	2. 非流動負債	70,195	85,826
2. 非金融資産	222,689	251,531	(1) 地方債	61,274	71,165
(1) 事業用資産	40,365	52,787	(2) 借入金	0	2,777
① 土地	19,471	21,050	(3) 退職給付引当金	7,653	7,900
② 建物	17,497	23,114	(4) その他	1,268	3,985
③ その他	3,397	8,624			
(2) インフラ資産	182,324	198,727			
① 用地	72,540	74,043	負債合計	82,138	100,135
② 施設	107,658	121,515	純資産の部		
③ その他	2,125	3,170	純資産合計	165,090	174,624
3. 繰延資産	15	17			
資産合計	247,228	274,760	負債及び純資産合計	247,228	274,760

*百万円未満は四捨五入しております。

本市の総資産は単体ベースで2,472億円、連結ベースで2,748億円となっています。

資産の約90%は非金融資産（公共資産）であり、そのうち、事業用資産（学校や市営住宅、病院など）は単体ベースで404億円、連結ベースで528億円となっています。また、インフラ資産（道路・公園、水道、下水道など）は単体ベースで1,823億円、連結ベースで1,987億円となっています。

純資産は単体ベースで1,651億円、連結ベースで1,746億円になっており、負債は単体ベースで821億円、連結ベースで1,001億円になっています。

6-Ⅱ. 財務書類 行政コスト計算書（単体・連結）

行政コスト計算書 平成26年4月1日～平成27年3月31日

1年間の行政活動のうち、福祉の給付サービスや人的サービスなど、資産の取得以外の部分に要した経費を表しています。

人件費：職員に対する給与や各種手当等にかかった1年間の費用及び職員が1年間勤務したことにより将来支給すべき退職金の増加額など

物件費：消耗品費や委託費など物やサービスを購入・使用することにより生じた費用及び減価償却費（庁舎・学校など事業用資産を1年間使用したことによる資産価値の経年劣化分）

移転支出：物やサービスの対価ではない費用であり、補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障経費などを計上します。

（単位：百万円）

経常費用	単体	連結
		63,877
1. 経常業務費用	27,055	36,341
（1）人件費	7,091	11,549
（2）物件費	9,983	13,572
① 消耗品費	856	1,063
② 減価償却費（事業用資産分）	1,928	2,642
③ 維持補修費	4,336	4,608
④ その他（修繕以外の需用費、役務費など）	2,863	5,259
（3）経費	8,480	9,369
① 委託費	7,638	8,220
② その他の経費（賃借料など）	842	1,149
（4）業務関連費用	1,501	1,850
① 公債費（利子分）	493	711
② その他（企業債借入金支払利息など）	1,008	1,139
2. 移転支出	36,822	36,265
（1）補助金等移転支出（補助金、交付金など）	4,871	4,317
（2）社会保障給付費（扶助費）	31,785	31,785
（3）その他（繰出金、公課費など）	166	163
経常収益	6,944	16,494
純経常行政コスト〔経常費用－経常収益〕	56,933	56,111

* 百万円未満は四捨五入しております。

平成26年度の経常費用は、単体ベースで639億円、連結ベースで726億円となっています。

内訳では、単体ベースでは扶助費などの社会保障給付、各種団体等への補助金等で構成されている移転支出が経常業務費用より大きく368億円となっています。

連結ベースにおいては経常業務費用が移転支出を上回り、363億円となっています。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、単体ベースで569億円、連結ベースで561億円となっています。

6-Ⅲ. 財務書類 純資産変動計算書（単体・連結）

純資産変動計算書 平成26年4月1日～平成27年3月31日

1. 財源変動の部
 - (1) 財源の用途・・・市税などの一般財源や国・県からの補助金などの財源をどのように使ったかを表しています。
 - (2) 財源の調達・・・調達した財源の内訳を表しています。
2. 資産形成充当財源変動の部
 - (1) 固定資産の変動・・・道路や公園などの社会資本の取得にともなう増加額から、過去に取得した社会資本の減価償却費をマイナスしたもの。社会資本の正味の増減額を表しています。
 - (2) 長期金融資産の変動・・・基金・出資金など長期金融資産の増減額を表しています。
 - (3) 評価・換算差額等の変動・・・平成26年度中に、長期金融資産などの評価益や評価損を計上した場合、その差額を表しています。

（単位：百万円）

期首純資産残高	単体	連結
		173,946
1. 財源変動の部	-10,785	-12,152
(1) 財源の用途	70,292	74,686
① 純経常行政コスト	56,933	56,111
② 固定資産形成(固定資産有償取得分)	5,330	6,261
③ 長期金融資産形成(貸付金、基金、積立金など)	2,371	4,061
④ その他(減価償却費(インフラ資産分)など)	5,658	8,253
(2) 財源の調達	59,507	62,534
① 税金(地方税、地方譲与税など)	20,765	20,765
② 社会保険料	6,747	6,747
③ 補助金等移転収入(国・県支出金)	24,852	24,991
④ 交付金・分担金等	5,201	5,207
⑤ その他(資産売却収入、減価償却費、 貸付金等長期金融資産償還金(元金)など)	7,143	10,030
2. 資産形成充当財源変動の部	4,377	4,529
(1) 固定資産の変動(固定資産形成－減価償却費)	3,826	3,123
(2) 長期金融資産の変動 (長期金融資産形成－長期金融資産償還収入)	609	1,464
(3) 評価・換算差額等の変動 (有価証券、土地等再評価による減少分)	-58	-58
3. その他の純資産変動の部	-7400	-20353
(1) その他の純資産の変動	-7400	-20353
経費負担割合変更に伴う差額	0	0
当期変動額	-8,856	-21,327
期末純資産残高	165,090	174,624

* 百万円未満は四捨五入しております。

純資産合計で見ると、平成26年度では、単体ベースでは89億円の減少、連結ベースでは213億円の減少となっています。

財源としては、単体ベースで108億円減少し、連結ベースで122億円減少しましたが、資産形成充当財源では単体ベースで44億円増加し、連結ベースで45億円増加しました。

6-IV. 財務書類 資金収支計算書（単体・連結）

資金収支計算書 平成26年4月1日～平成27年3月31日

1年間の資金（現金預金など）の増減を、「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」の3つに区分して表しています。

1. 経常的収支・・・行政サービスを実施する際に、毎年継続的に収入・支出されるもの
2. 資本的収支・・・固定資産・金融資産の取得にかかる支出や、貸付金にかかる収入など
3. 財務的収支・・・地方債、借入金などにかかるもの

（単位：百万円）

期首資金残高	単体	連結
		4,742
1. 経常的収支	2,232	3,768
（1）経常的支出（人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など）	62,172	70,390
（2）経常的収入（税収入、国県支出金、使用料・手数料など）	64,404	74,157
2. 資本的収支	-3,285	-5,046
（1）資本的支出（公有財産購入費、貸付金など）	6,196	7,964
（2）資本的収入（資産売却収入、貸付金元利収入など）	2,911	2,918
<i>基礎的財政収支(1+2)</i>	<i>-1,053</i>	<i>-1,278</i>
3. 財務的収支	1,997	851
（1）財務的支出（公債元金・利子償還金など）	5,170	6,609
（2）財務的収入（公債発行収入など）	7,167	7,460
当期資金収支額	944	-427
経費負担割合変更に伴う差額	0	0
期末資金残高	5,685	7,088

*百万円未満は四捨五入しております。

経常的収支と資本的収支を合わせたものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といい、一般的にこの値をプラスにするのが望ましいとされています。

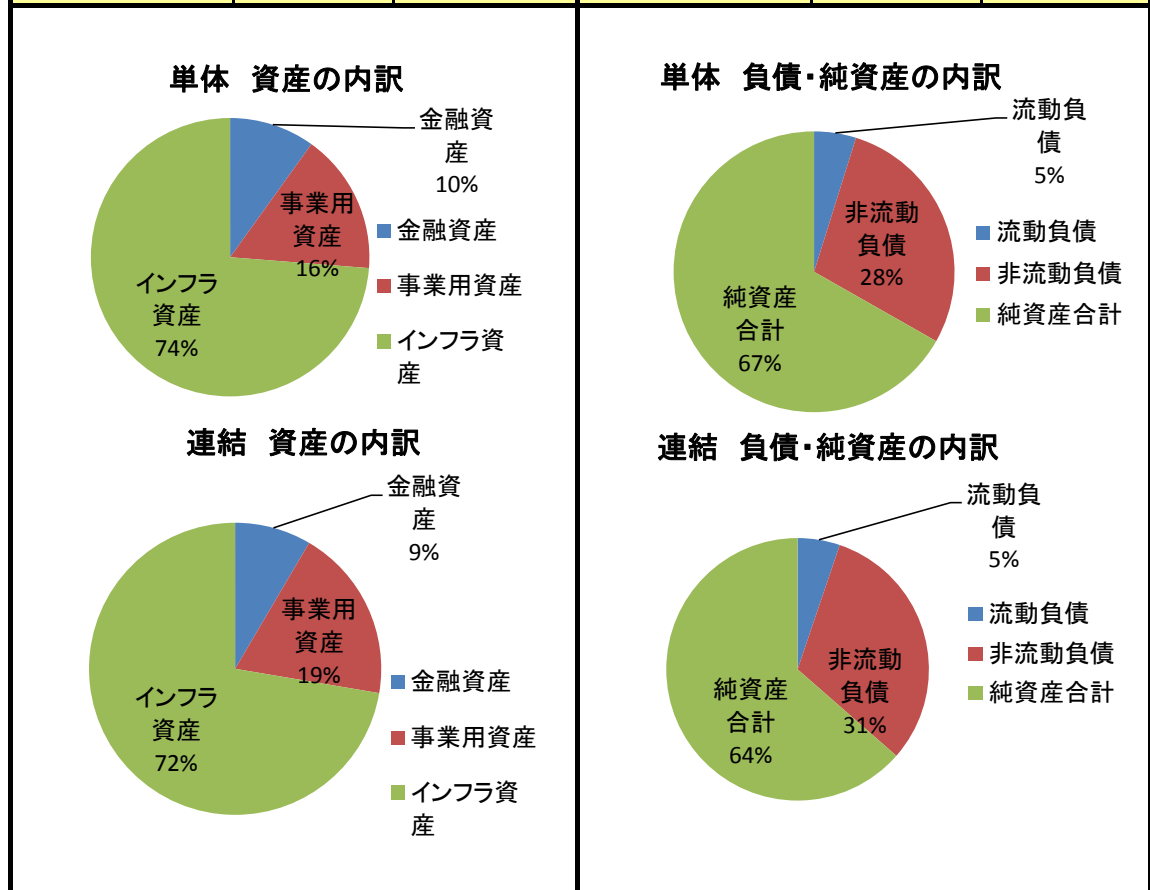
基礎的財政収支は、単体ベースで11億円のマイナス、連結ベースで13億円のマイナスとなっています。

7-I. 市民1人当たりで見ると木更津市の状況

市民1人当たり貸借対照表

(単位：円)

資産の部			負債の部		
	単体	連結		単体	連結
1. 金融資産	185,652	175,842	1. 流動負債	90,410	108,322
(1) 資金	43,037	53,656	(1) 未払金	11,542	16,610
(2) 債権	50,955	63,669	(2) 賞与引当金	3,172	3,202
(3) 有価証券	310	7,896	(3) 翌年度償還予定 地方債	1,259	2,235
(4) 投資等	91,350	50,621	(4) 短期借入金	3,550	3,550
2. 非金融資産	1,685,758	1,903,967	(5) その他	70,887	82,725
(1) 事業用資産	305,565	399,599	2. 非流動負債	531,380	649,705
(2) インフラ資産	1,380,193	1,504,368	(1) 地方債	463,849	538,717
3. 繰延資産	112	130	(2) 借入金	0	21,025
			(3) 退職給付引当金	57,935	59,800
			(4) その他	9,596	30,164
			負債合計	621,790	758,027
			純資産の部		
			純資産合計	1,249,732	1,321,911
資産合計	1,871,522	2,079,938	負債及び純資産合計	1,871,522	2,079,938



総資産を市民一人当たりで換算すると、単体ベースで187万円、連結ベースで208万円になります。負債を市民一人当たりで換算すると、単体ベースで62万円、連結ベースで76万円になります。純資産を市民一人当たりで換算すると、単体ベースで125万円、連結ベースで132万円になります。

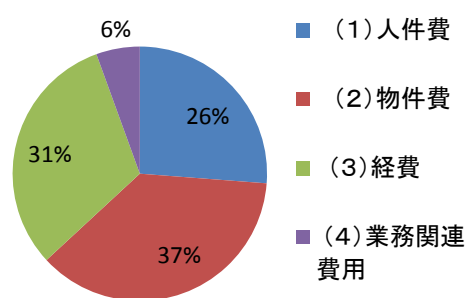
7-Ⅱ. 市民1人当たりで見ると木更津市の状況

市民1人当たり行政コスト計算書

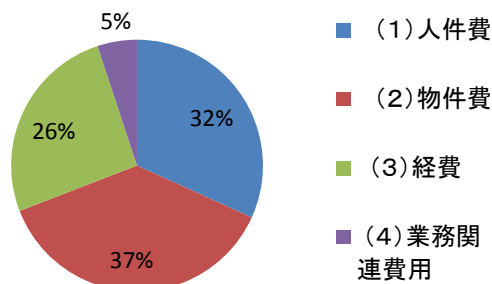
(単位：円)

経常費用	単体	連結
	483,550	549,626
1. 経常業務費用	204,808	275,100
(1)人件費	53,682	87,426
(2)物件費	75,574	102,742
① 消耗品費	6,481	8,048
② 減価償却費(事業用資産分)	14,594	20,001
③ 維持補修費	32,826	34,882
④ その他(修繕以外の需用費、役務費など)	21,674	39,811
(3)経費	64,193	70,927
① 委託費	57,819	62,227
② その他の経費(賃借料など)	6,374	8,699
(4)業務関連費用	11,359	14,005
① 公債費(利子分)	3,732	5,385
② その他(企業債借入金支払利息など)	7,627	8,620
2. 移転支出	278,743	274,526
(1)補助金等移転支出(補助金、交付金など)	36,872	32,680
(2)社会保障給付費(扶助費)	240,613	240,613
(3)その他(繰出金、公課費など)	1,258	1,233
経常収益	52,568	124,863
純経常行政コスト[経常費用－経常収益]	430,982	424,763

経常業務費用(単体)



経常業務費用(連結)



経常費用を市民一人あたりで換算すると、単体ベースで48万円、連結ベースで55万円になります。
純経常行政コストを市民一人あたりで換算すると、単体ベースで43万円、連結ベースで42万円になります。

8-I. 経年比較（単体ベース）

本市では平成25年度決算に引き続き、新地方公会計制度に則して平成26年度決算に係る連結財務書類4表を基準モデルに基づいて作成しました。

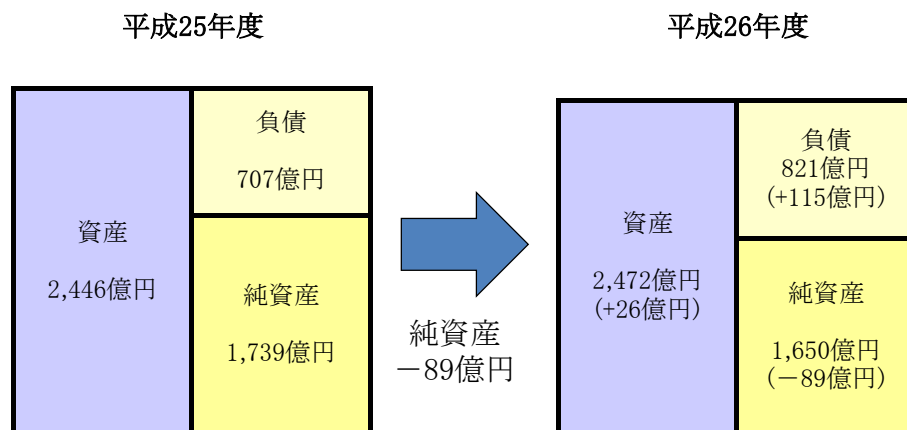
ここでは、単体ベースでの財務書類4表の経年比較を示します。

(1) 貸借対照表（BS）

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	増減
1 金融資産	23,274	24,525	1,251
2 非金融資産	221,351	222,689	1,338
資産合計	244,625	247,228	2,603
1 流動負債	1,968	11,943	9,975
2 非流動負債	68,711	70,195	1,484
負債合計	70,679	82,138	11,459
純資産合計	173,946	165,090	△ 8,856

*百万円未満は四捨五入しております。



①資産 2,446億円 → 2,472億円 (+26億円)

◆金融資産 +13億円・・・税等未収金△2.9億円、貸付金△0.8億円、資金 +9.4億円
財政調整基金+3.3億円、その他の基金・積立金 +3.3億円

◆非金融資産 13億円・・・土地+13億円、建物 △8億円、
公共用財産施設 +4億円、
その他の無形固定資産△0.2億円

②負債 707億円 → 821億円 (+115億円)

◆流動負債 100億円・・・未払金 +10.7億円、公債(短期)△2.8億円、ほか +92.1億円

◆非流動負債 +15億円・・・公債 +28.5億円、退職給付引当金 △10.6億円、ほか +17.9億円

③純資産 1,739億円 → 1,651億円 (△89億円)

◆総資産に対する純資産の割合・・・71.1% → 66.8.1% (-4.3ポイント)

8-Ⅱ. 経年比較（単体ベース）

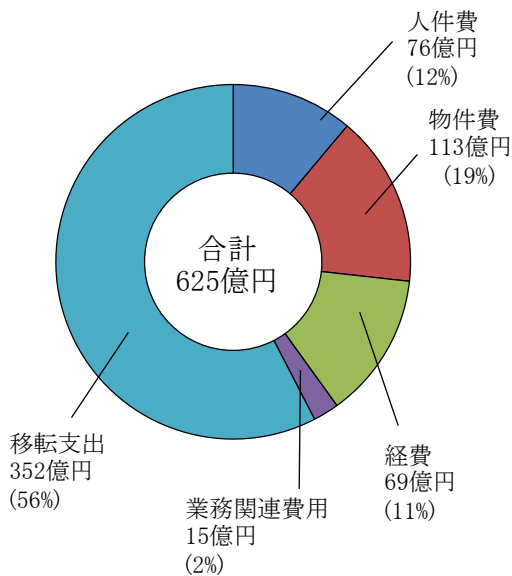
(2) 行政コスト計算書（P L）

（単位：百万円）

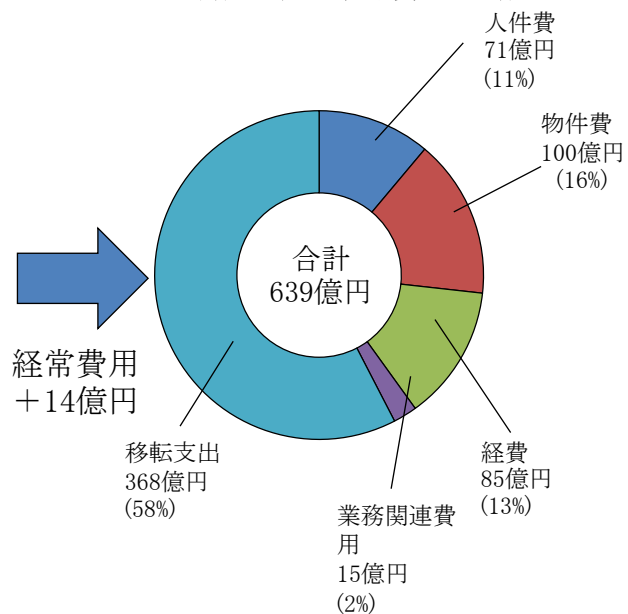
	平成25年度	平成26年度	増減
経常費用	62,467	63,877	1,410
1 経常業務費用	27,308	27,055	△ 253
(1)人件費	7,642	7,091	△ 551
(2)物件費	11,283	9,983	△ 1,300
(3)経費	6,904	8,480	1,576
(4)業務関連費用	1,479	1,501	22
2 移転支出	35,159	36,822	1,663
経常収益	7,245	6,944	△ 301
純経常費用	55,221	56,933	1,712

*百万円未満は四捨五入しております。

平成25年度 経常費用の構成



平成26年度 経常費用の構成



①経常費用 625億円 → 639億円 (+14億円)

- ◆人件費 △5億円・・・職員給料 +8.8億円、賞与引当金繰入 △0.1億円、ほか △8.7億円
- ◆物件費 △13億円・・・維持補修費 △16.3億円、ほか +3.3億円
- ◆経費 +16億円・・・委託費+14.8億円、ほか+1.2億
- ◆業務関連費用 +2,200万円
- ◆移転支出 +17億円・・・補助金等 +9億円、社会保障関係費等 +6.8億円、ほか +1.2億円

②純経常費用

552億円 → 569億円 (+17億円)

8-III. 経年比較（単体ベース）

(3) 純資産変動計算書（NWM）

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	増減
1 財源変動の部	△ 1,921	△ 10,785	△ 8,864
(1)財源の使途	66,517	70,292	3,775
(2)財源の調達	64,597	59,507	△ 5,090
2 資産形成充当財源変動の部	649	4,377	3,728
(1)固定資産の変動	△ 832	3,826	4,658
(2)長期金融資産の変動	1,476	609	△ 867
(3)評価・換算差額の変動	4	△ 58	△ 62
3 少数株主持分変動の部	0	0	0
4 その他の純資産変動の部	1,041	△ 7,400	△ 8,441
当期変動額	△ 231	△ 8,856	△ 8,625

*百万円未満は四捨五入しております。

- 純資産当期変動額 △2億円 → △89億円（+86億円）
 ◆財源変動の部 △19億円 → △108億円（△89億円）
 ◆資産形成充当財源変動の部 +6億円 → +44億円（+37億円）

(4) 資金収支計算書（CF）

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	増減
1 経常的収支	4,453	2,232	△ 2,221
(1)経常的支出	60,322	62,172	1,850
(2)経常的収入	64,775	64,404	△ 371
2 資本的収支	△ 5,819	△ 3,285	2,534
(1)資本的支出	7,047	6,196	△ 851
(2)資本的収入	1,227	2,911	1,684
1+2 基礎的財政収支	△ 1,367	△ 1,053	314
3 財務的収支	1,135	1,997	862
(1)財務的支出	5,574	5,170	△ 404
(2)財務的収入	6,709	7,167	458
当期資金収支額	△ 231	944	1,175

*百万円未満は四捨五入しております。

- ①経常的収支 +45億円 → +22億円（△22億円）
 ◆経常的支出 +19億円・・・人件費△5.5億円、物件費 △5.1億円、経費 +6.6億円、補助金等 +9億円、社会保障関係費等 +6.8億円、ほか +7.2億円
 ◆経常的収入 △4億円・・・租税 +5.8億円、社会保険料 △0.1億円、業務関連収益収入 △1.1億円、補助金等移転収入 +36.8億円、その他の移転収入 △42.2億円
- ②資本的収支 △58億円 → △33億円（25億円）
 ◆資本的支出 △9億円・・・固定資産形成 △6億円、長期金融資産形成 △0.6億円
 ◆資本的収入 17億円・・・長期金融資産償還 +1.6億円、その他の資本処分収入 +14.4億円
- ③基礎的財政収支 △14億円 → △11億円（+3億円）
- ④財務的収支 +11億円 → +20億円（+9億円）
 ◆財務的支出 △4億円・・・公債元本償還 △0.4億円、同(短期) +1.3億円、公債費（利払分）△5億円
 ◆財務的収入 +4.6億円・・・公債発行 +4.6億円

8-Ⅳ. 経年比較（連結ベース）

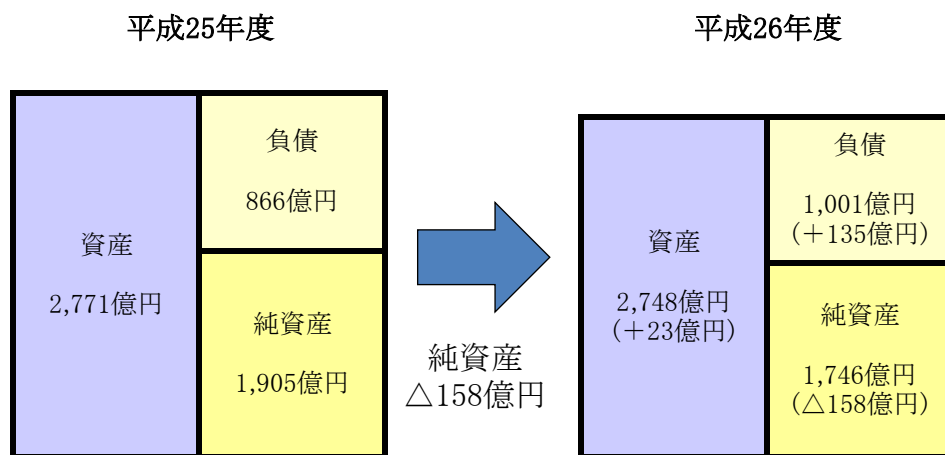
ここでは、連結ベースでの財務書類4表の経年比較を示します。

(5) 貸借対照表（BS）

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	増減
1 金融資産	22,354	23,229	875
2 非金融資産	254,725	251,531	△ 3,194
資産合計	277,078	274,760	△ 2,318
1 流動負債	3,815	14,309	10,494
2 非流動負債	82,800	85,826	3,026
負債合計	86,615	100,135	13,520
純資産合計	190,464	174,624	△ 15,840

* 百万円未満は四捨五入しております。



①資産 2,771億円 → 2,748億円 (△23億円)

◆金融資産 +9億円・・・資金△2.7億円、税等未収金△2.9億円、未収金+0.2億円、貸付金△0.8億円、財政調整基金+3.3億円、その他の基金・積立金+2.9億円 ほか+1.6億円

◆非金融資産 △32億円・・・土地 +12.2億円、建物 △21.5億円、機械器具 △1.7億円、公共用財産施設 △1.5億円、公共用財産用地 △6,000万円、公共用財産建設仮勘定 +1.7億円、

②負債 866億円 → 1,001億円 (+135億円)

◆流動負債 +105億円・・・未払金 +8.6億円、公債(短期) △10.7億円

◆非流動負債 +30億円・・・公債 +19.6億円、借入金 △1.7億円、退職給付引当金 △10.7億円、ほか △22.8億円

③純資産 1,905億円 → 1,746億円 (△158億円)

◆総資産に対する純資産の割合・・・68.7% → 63.6% (-5.2ポイント)

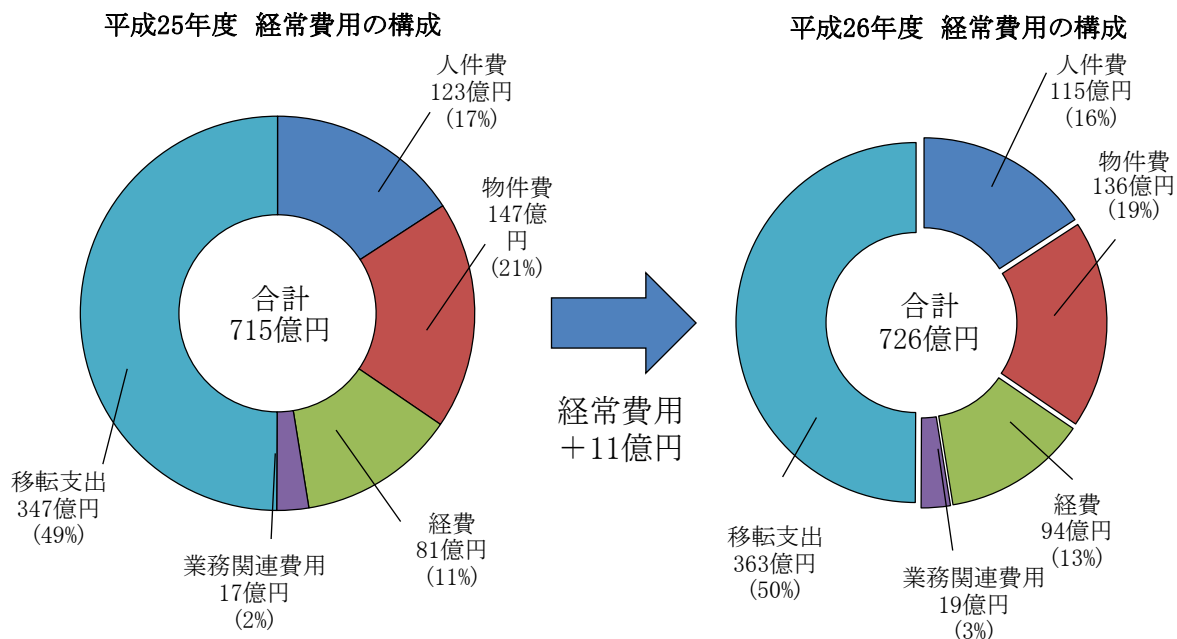
8-V. 経年比較（連結ベース）

(6) 行政コスト計算書（P L）

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	増減
経常費用	71,489	72,606	1,117
1 経常業務費用	36,792	36,341	△ 451
(1)人件費	12,265	11,549	△ 716
(2)物件費	14,734	13,572	△ 1,162
(3)経費	8,069	9,369	1,300
(4)業務関連費用	1,725	1,850	125
2 移転支出	34,697	36,265	1,568
経常収益	16,947	16,494	△ 453
純経常費用	54,542	56,111	1,569

* 百万円未満は四捨五入しております。



① 経常費用 715億円 → 726億円 (+11億円)

- ◆ 人件費 △7億円・・・職員給料 △4.5億円、賞与引当金繰入 △0.1億円、退職給付費用 △16.8億円、その他の人件費+14.5億円
- ◆ 物件費 △11億円・・・消耗品費 △19億円、維持補修費 △16.3億円、減価償却費 +2.6億円
- ◆ 経費 +13億円・・・委託費+0.3億円、貸倒引当金繰入+0.3億円、その他の経費+7.3億円
- ◆ 業務関連費用 +1億円・・・公債費（利払分）△5億円、ほか +6億円、
- ◆ 移転支出 +16億円・・・補助金等 8.5円、社会保障関係費等 +6.8億円

② 純経常費用

545億円 → 561億円 (+16億円)

8-VI. 経年比較（連結ベース）

(7) 純資産変動計算書（NWM）

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	増減
1 財源変動の部	△ 1,766	△ 12,152	△ 10,386
(1)財源の使途	67,838	74,686	6,848
(2)財源の調達	66,072	62,534	△ 3,538
2 資産形成充当財源変動の部	924	4,529	3,605
(1)固定資産の変動	△ 533	3,123	3,656
(2)長期金融資産の変動	1,453	1,464	11
(3)評価・換算差額の変動	4	△ 58	△ 62
3 少数株主持分変動の部	0	0	0
4 その他の純資産変動の部	827	△ 20,353	△ 21,180
経費負担割合変更に伴う差額	399	0	△ 399
当期変動額	386	385	△ 1

- 純資産当期変動額 +4億円 → +4億円（±0億円）
 ◆財源変動の部 △18億円 → △122億円（△104億円）
 ◆資産形成充当財源変動の部 +9億円 → +45億円（+36億円）

(8) 資金収支計算書（CF）

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	増減
1 経常的収支	6,414	3,768	△ 2,646
(1)経常的支出	67,888	70,390	2,502
(2)経常的収入	74,302	74,157	△ 145
2 資本的収支	△ 7,251	△ 5,046	2,205
(1)資本的支出	8,508	7,964	△ 544
(2)資本的収入	1,257	2,918	1,661
1+2 基礎的財政収支	△ 837	△ 1,278	△ 441
3 財務的収支	457	851	394
(1)財務的支出	7,198	6,609	△ 589
(2)財務的収入	7,655	7,460	△ 195
当期資金収支額	△ 380	△ 427	△ 47

*百万円未満は四捨五入しております。

- ①経常的収支 +64億円 → +38億円（△26億円）
 ◆経常的支出 +25億円・・・人件費 △5億円、物件費 △8.2億円、経費 +12億円、補助金等 +8.5億円、社会保障関係費等 +6.8億円、ほか +10.9億円
 ◆経常的収入 △1億円・・・租税 +5.8億円、社会保険料 △0.1億円、業務収益収入 △0.4億円、補助金等移転収入 +34.9億円、その他の移転収入 △42.4億円
- ②資本的収支 △73億円 → △50億円（△23億円）
 ◆資本的支出 △5億円・・・固定資産形成 △12.7億円、長期金融資産形成支出 +9.2億円
 ◆資本的収入 +17億円・・・長期金融資産償還 +17億円
- ③基礎的財政収支 △8億円 → △13億円（△5億円）
- ④財務的収支 +5億円 → +9億円（+4億円）
 ◆財務的支出 △6億円・・・公債費（利払分） △5億円、公債（短期）元本償還 +9.2億円、公債元本償還支出 △13.2億円
 ◆財務的収入 △2億円・・・公債発行 △2億円

9. おわりに

地方公共団体の会計は、予算に対し、実際にいくら使ったかを正確に表示することに重きを置いていたため、現金主義・単式簿記となっています。

一方、民間企業の会計は発生主義・複式簿記となっています。これは、投下した資金がどのように使われたのか（資産形成に使われたのか、費用に使われたのか、等）、利益はどのくらい発生したのかなどの経営状況を正確にわかりやすく表示するために有効な方法であるからです。

また、減価償却費や退職手当引当金など、実際に現金の支出を伴わない費用（隠れたコスト）も把握し表示します。

総務省が定める「新地方公会計制度」の2方式のうち、木更津市で採用した「基準モデル」はより民間企業の会計に近い方式です。

「基準モデル」を採用している団体は現段階では全国的にも少ない状況ですので、人口規模等が類似した他市との比較や、県内での比較については、今後の課題となっています。この課題については今年度に入り、国から統一的な財務書類等の作成基準が示され、導入へのスケジュールや具体的な作成方法について、まとめられています。

基準モデルの財務書類を作成して7年目の今回も、住民一人当たりの貸借対照表ならびに行政コスト計算書、平成25年度決算との経年比較を掲載しました。

今後も年々の変化を捉えてゆく事で木更津市の財政状況における傾向を可視化し、より効率的な財政運営の実現に役立つものと考えています。